

公益社団法人日本山岳会埼玉支部
2025 年（令和 7 年）度 活動方針

警察庁がまとめた令和 6 年夏季（7～8 月）における全国の山岳遭難件数は、660 件（前年対比 -78 件）、遭難者は 736 人（前年対比 -73 件）、うち死者・行方不明者は 52 人（前年対比 -9 人）。過去 5 年間の夏季における山岳遭難発生は、発生件数及び遭難者数も増加傾向にあったが、今夏はともに減少。

遭難者 736 人について、目的別では登山が 594 人、次いでハイキングが 38 人。態様別にみると、転倒が 169 人と最も多く、次いで道迷いが 143 人、滑落が 120 人。他には、病気、疲労、等々があった。

埼玉支部では大きな事故は発生していないが、高齢者が多く在籍している組織なので、一人ひとりが自らの力量を把握し、登山前の健康チェックも心掛けたい。

また、コロナ過以降、われわれを取り巻く登山環境も大きな変革を遂げ、山小屋では、宿泊客の予約と人数制限が定着、外国人登山者の増加、北アルプスではカード決済を導入した山小屋も現れました。登山者の都合で宿泊が可能だった山小屋ですが、そんな常識が通用しない時代になりつつあります。

埼玉支部の課題は、経験豊富な先輩登山者の高齢化に伴い山行をサポートできるリーダー不足の顕在化があります。従って、登山経験の浅い会員が活動の中心にならざるを得ない危機的状況下であり、このような環境を早急に改善する必要があります。

一方、各委員会（山行委員会、自然保護委員会、安全登山委員会、ボランティア（旧社会貢献）委員会、等々）の運営に関して、委員の参画意識の協調性が希薄になり、活動計画に将来的な人材育成や活動方針が反映されていないことを懸念しています。

組織は何らかの使命を託され、実現するために存在しています。しかし、時間を重ねると、その組織がいかなる存在で設立されたのか忘れてしまう。そして、いつの間にか、「どういう組織であるべきか」かが問われています。是非、埼玉支部の創立趣意書をご一読いただき、一人ひとりが、組織を支える役割を考えていただきたい。

また、公益社団法人の組織であることを認識した活動の展開と関係団体への協力要請、等々。広く埼玉支部の諸活動を PR することも重要です。日本山岳会主催の各種講習会、研修会への参加及び関連団体が主催する登山技術の習得（岩場・雪山訓練、指導者研修会）等々への参加は、支部委員を中心に積極的に推進し、次世代を担うリーダー育成の一助にしたいと考えています。

また、未組織登山者を対象にした登山教室、第 7 期「埼玉やま塾」も継続し、現在、受講生を募集中です。「机上講習」、「実技登山」各 4 回を行ない、知識と実技を学びます。新たな仲間の入会を期待しています。各委員会の企画行事への参加向上を図り、指導者不在、リーダー不足を解消するために、次の活動を展開したい。

山行委員会は、安全登山を最優先した月例山行や平日山行を企画し、会員の多様な志向に合わせた活動を実施します。安全登山委員会は、会員対象の安全登山の実技訓練（セルフレスキュー、岩場訓練、雪山訓練、等）を通して、知識・技術の習熟に寄与する企画を展開します。また、自立した登山者の構築に向けた活動をサポートします。

自然保護委員会は、自然観察会、森づくり活動、等々。多様な公益事業活動を中心に展開します。ボランティア（旧社会貢献）委員会は、埼玉県障がい者スポーツ協会と共催のふれあい登山、清掃登山活動、他支部との共同事業、等の公益事業活動に取り組みます。

広報活動としては、迅速な情報の共有化が組織の活性化に繋がるものと確信し、最新情報を提供し、支部報発行及び支部 HP の管理、オンライン会議に関する指導及び管理、等々を展開します。

活動方針（案）を遂行する原動力は、各委員会に参画する会員が自主性を持って、魅力ある委員会の構築に向けて努力を重ねていただくことです。登りたい山が安全に登れる登山者が増加すれば、個々人の登山の可能性が広がります。